



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 重政 啓太郎

TEL 03-6270-1833

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,215	△6.1	2,178	△18.2	2,179	△21.7	1,387	△21.7
26年3月期第1四半期	24,720	△6.4	2,662	—	2,785	—	1,771	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,211百万円 (△61.8%) 26年3月期第1四半期 3,169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.56	—
26年3月期第1四半期	54.50	—

(注)26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	67,218	46,758	69.4
26年3月期	66,112	46,491	70.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 46,617百万円 26年3月期 46,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	6.5	4,600	△12.5	4,600	△14.8	2,850	△13.0	87.41
通期	111,000	17.8	10,400	8.0	10,300	3.1	6,400	7.2	196.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	36,254,344 株	26年3月期	36,254,344 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,646,807 株	26年3月期	3,672,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	32,592,550 株	26年3月期1Q	32,507,497 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により、企業の収益改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の下、貴金属リサイクル事業領域においては、触媒分野からの回収量が増加したことにより、プラチナ・パラジウムの回収量が前年同期実績を上回りましたが、宝飾分野からの回収量が減少したことで金の回収量が、薄型パネルや写真感光材料分野の回収量が減少したことで銀の回収量が前年同期実績を下回りました。また、プラチナ・パラジウムの平均販売単価は前年同期実績を上回りましたが、金・銀の平均販売単価は前年同期実績を下回りました。

環境保全事業領域においては、国内における工業生産活動の回復を背景に、汚泥、医療系廃棄物、リサイクルガラス等の取扱量が前年同期実績を上回りました。また、平成26年3月に完全子会社化した紘永工業株式会社の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,215百万円(前年同四半期比1,505百万円減、6.1%減)、営業利益は2,178百万円(前年同四半期比483百万円減、18.2%減)、経常利益は2,179百万円(前年同四半期比605百万円減、21.7%減)、四半期純利益は1,387百万円(前年同四半期比384百万円減、21.7%減)となりました。

セグメント別の売上高は、貴金属リサイクル事業が18,741百万円(前年同四半期比2,267百万円減、10.8%減)、環境保全事業が4,473百万円(前年同四半期比761百万円増、20.5%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は67,218百万円となり、前連結会計年度末比で1,105百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,202百万円増加、たな卸資産が780百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は20,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円増加いたしました。これは主に、借入金が5,120百万円増加、未払法人税等が2,102百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,387百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.4%(前連結会計年度末は70.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績および平成26年7月1日付けで連結子会社化した株式会社フジ医療器の業績見通しを踏まえて計画を見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

貴金属リサイクル事業および環境保全事業における業績は概ね計画に沿って推移しております。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	46,000	4,500	4,500	2,800	85.88
今回修正予想(B)	51,000	4,600	4,600	2,850	87.41
増減額(B-A)	5,000	100	100	50	—
増減率(%)	10.9	2.2	2.2	1.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	47,884	5,260	5,395	3,277	100.79

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	96,000	10,000	10,000	6,300	193.11
今回修正予想(B)	111,000	10,400	10,300	6,400	196.14
増減額(B-A)	15,000	400	300	100	—
増減率(%)	15.6	4.0	3.0	1.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	94,254	9,631	9,989	5,971	183.50

(注) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当該会計方針の変更を遡及適用したため、前期第2四半期実績及び前期実績については遡及適用後の数値を記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、金属相場の変動に対応し、たな卸資産の品目別・工程別管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、新たな基幹システムを導入したことに伴うものであります。

過去の連結会計年度について移動平均法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85百万円、四半期純利益は54百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が124百万円増加し、資本剰余金が69百万円、利益剰余金が67百万円、自己株式が4百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	12,843
受取手形及び売掛金	11,319	10,939
商品及び製品	4,094	3,303
仕掛品	8,596	8,337
原材料及び貯蔵品	1,107	1,377
その他	2,879	2,490
貸倒引当金	△120	△114
流動資産合計	37,517	39,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,979	8,872
土地	13,122	13,087
その他(純額)	2,304	2,277
有形固定資産合計	24,407	24,237
無形固定資産		
のれん	2,021	1,897
その他	835	810
無形固定資産合計	2,856	2,708
投資その他の資産	1,331	1,095
固定資産合計	28,595	28,041
資産合計	66,112	67,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	3,293
短期借入金	495	5,895
1年内返済予定の長期借入金	143	74
未払法人税等	2,635	532
賞与引当金	600	315
役員賞与引当金	39	—
修繕引当金	101	41
製品保証引当金	16	9
その他	4,668	3,257
流動負債合計	12,342	13,419
固定負債		
長期借入金	5,419	5,209
退職給付に係る負債	122	125
その他	1,736	1,706
固定負債合計	7,278	7,040
負債合計	19,621	20,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	40,648	41,053
自己株式	△5,379	△5,342
株主資本合計	45,788	46,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	21
繰延ヘッジ損益	△121	△203
為替換算調整勘定	665	569
その他の包括利益累計額合計	559	386
新株予約権	77	77
少数株主持分	66	63
純資産合計	46,491	46,758
負債純資産合計	66,112	67,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,720	23,215
売上原価	20,724	19,591
売上総利益	3,996	3,624
販売費及び一般管理費	1,333	1,445
営業利益	2,662	2,178
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	1
為替差益	101	—
その他	23	19
営業外収益合計	132	28
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	—	15
その他	2	4
営業外費用合計	9	26
経常利益	2,785	2,179
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	6
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	2	2
固定資産売却損	—	5
減損損失	—	12
投資有価証券評価損	3	3
特別損失合計	5	24
税金等調整前四半期純利益	2,782	2,165
法人税、住民税及び事業税	862	520
法人税等調整額	147	257
法人税等合計	1,010	778
少数株主損益調整前四半期純利益	1,771	1,386
少数株主損失(△)	—	△0
四半期純利益	1,771	1,387

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,771	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	1,263	△82
為替換算調整勘定	125	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△3
その他の包括利益合計	1,397	△175
四半期包括利益	3,169	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	1,214
少数株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,009	3,711	24,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,009	3,711	24,720
セグメント利益	2,332	329	2,662

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,741	4,473	23,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,741	4,473	23,215
セグメント利益	1,846	332	2,178

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する土地については、売却予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属リサイクルセグメントにおいて8百万円、環境保全セグメントにおいて3百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

株式会社フジ医療器の株式取得(子会社化)について

当社の連結子会社であるジャパンウェイト株式会社は、平成26年5月19日に締結しました株式譲渡契約に基づき、平成26年7月1日をもって、株式会社フジ医療器の株式取得手続きを完了いたしました。

[日程]

(1) 取締役会決議日	平成26年5月19日
(2) 契約締結日	平成26年5月19日
(3) 株式譲受日	平成26年7月1日